

令和 5 年度

財 務 諸 表

第 1 5 期事業年度

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 青森公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記事項	8
附属明細書	
（1）固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
（2）棚卸資産の明細	13
（3）有価証券の明細	13
（4）長期貸付金の明細	14
（5）長期借入金の明細	14
（6）公立大学法人債の明細	14
（7）引当金の明細	14
（8）資産除去債務の明細	14
（9）保証債務の明細	14
（10）資本剰余金の明細	14
（11）目的積立金の取崩しの明細	15
（12）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
（13）地方公共団体等からの財源措置の明細	16
（14）役員及び教職員の給与の明細	17
（15）開示すべきセグメント情報	17
（16）業務費及び一般管理費の明細	18
（17）寄附金の明細	20
（18）受託研究の明細	20
（19）共同研究の明細	20
（20）受託事業等の明細	20
（21）科学研究費助成事業等の明細	21
（22）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

貸 借 対 照 表

(令和 6 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

資産の部

Ⅰ 固定資産

1 有形固定資産

土地		2,003,600,000
建物	4,679,547,820	
減価償却累計額	<u>△ 2,190,277,118</u>	2,489,270,702
構築物	381,370,000	
減価償却累計額	<u>△ 177,052,070</u>	204,317,930
機械装置	25,830,000	
減価償却累計額	<u>△ 25,829,998</u>	2
工具器具備品	337,110,966	
減価償却累計額	<u>△ 242,047,251</u>	95,063,715
図書		966,618,943
美術品・収蔵品		110,079,600
車両運搬具	6,666,845	
減価償却累計額	<u>△ 2,940,066</u>	3,726,779
有形固定資産合計		<u>5,872,677,671</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		506,000
無形固定資産合計		<u>506,000</u>

3 投資その他の資産

敷金・保証金		144,000
投資その他の資産合計		<u>144,000</u>

固定資産合計 5,873,327,671

Ⅱ 流動資産

現金及び預金	397,844,686	
未収学生納付金収入	10,065,100	
棚卸資産	40,357	
前払費用	1,606,956	
未収金	<u>9,015,101</u>	
流動資産合計		<u>418,572,200</u>

資産合計 6,291,899,871

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
長期未払金	58,586,163		
固定負債合計		58,586,163	
II 流動負債			
運営費交付金債務（注）	12,023,320		
寄附金債務（注）	2,974,512		
未払金	136,499,769		
未払費用	14,820,408		
未払消費税等	287,800		
前受金	158,140		
科学研究費助成事業等預り金	302,459		
預り金	57,438,343		
流動負債合計		224,504,751	
負債合計			283,090,914
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金	6,396,200,000		
資本金合計		6,396,200,000	
II 資本剰余金			
資本剰余金	528,484,814		
減価償却相当累計額（注）	△ 2,308,918,765		
資本剰余金合計		△ 1,780,433,951	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）	110,156,156		
目的積立金（注）	96,050,552		
当期末処分利益	1,186,836,200		
（うち当期総利益）	(1,186,836,200)		
利益剰余金合計		1,393,042,908	
純資産合計			6,008,808,957
負債純資産合計			6,291,899,871

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	264,262,690		
研究経費	44,060,789		
教育研究支援経費	90,766,655		
受託研究費	196,500		
受託事業費	1,455,985		
役員人件費	20,798,727		
教員人件費	390,943,474		
職員人件費	244,729,816	1,057,214,636	
一般管理費		351,226,231	
財務費用			
支払利息	766,655	766,655	
雑損		4	
経常費用合計			1,409,207,526
経常収益			
運営費交付金収益（注）		501,000,835	
授業料収益（注）		718,695,026	
入学金収益（注）		75,626,800	
検定料収益		12,336,600	
受託研究収益（注）		200,000	
受託事業等収益（注）		1,878,500	
寄附金収益（注）		3,375,140	
補助金等収益（注）		3,600,000	
施設費収益		37,125,000	
財務収益			
受取利息	4,829		
為替差益	1,524	6,353	
雑益			
財産貸付料収入	616,725		
施設使用料収入	5,359,564		
教員住宅入居料収入	10,092,489		
研究関連収入	1,251,000		
助成金収益	9,358,838		
文献複写料収入	19,770		
その他手数料	89,700		
大学入学共通テスト実施料収入	3,883,052		
その他雑益	1,903,070	32,574,208	
経常収益合計			1,386,418,462
経常損失			22,789,064
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入（注）		156,975,672	
資産見返寄附金戻入（注）		7,634,857	
資産見返物品受贈額戻入（注）		1,023,199,157	
受取保険金		460,000	
臨時利益合計			1,188,269,686
当期純利益			1,165,480,622
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			21,355,578
当期総利益			1,186,836,200

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：円)

当期総利益		1, 186, 836, 200
減価償却相当額	△ 156, 589, 158	
賞与引当増加相当額	△ 3, 060, 526	
退職給付引当増加相当額	859, 867	
小計		<u>△ 158, 789, 817</u>
施設費収益相当額		4, 488, 000
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		1, 032, 534, 383

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：円)

当期受入額	<u>3, 530, 806</u>
当期支出額	<u>5, 073, 595</u>

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)				総資産合計	
	設立后引出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額 (△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期純利益(又は当期純損失)		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計
当期首残高	6,396,200,000	6,396,200,000	517,468,314	△ 2,152,329,607	△ 1,634,861,293	138,040,234	49,309,882	46,740,670	－	234,090,786	4,995,429,493
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得			11,016,500		11,016,500	△ 6,528,500				△ 6,528,500	4,488,000
減価償却				△ 156,589,158	△ 156,589,158						△ 156,589,158
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立							46,740,670	△ 46,740,670		－	－
(2) その他											
当期純利益(又は当期純損失)								1,165,480,622	1,165,480,622	1,165,480,622	1,165,480,622
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 21,355,578		21,355,578	21,355,578	－	－
目的積立金取崩額											
当期変動額合計	－	－	11,016,500	△ 156,589,158	△ 145,572,658	△ 27,884,078	46,740,670	1,140,095,530	1,186,836,200	1,158,952,122	1,013,379,464
当期末残高	6,396,200,000	6,396,200,000	528,484,814	△ 2,308,918,765	△ 1,780,433,951	110,156,156	96,050,552	1,186,836,200	1,186,836,200	1,393,042,908	6,008,808,957

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 278,689,959
人件費支出	△ 658,918,508
その他の業務支出	△ 329,672,669
運営費交付金収入	513,024,155
授業料収入	627,660,516
入学金収入	65,686,900
検定料収入	12,336,600
受託研究収入	200,000
受託事業等収入	900,500
補助金等収入	3,000,000
補助金等の精算による返還金の支出	
寄附金収入	232,086
科学研究費助成事業等預り金収支差額	△ 1,464,110
その他の預り金収支差額	△ 11,315,853
その他の収入	30,753,912
小計	△ 26,266,430
設立団体納付金の支払額	△ 10,164,532
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,430,962
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 54,809,345
施設費による収入	41,613,000
小計	△ 13,196,345
利息及び配当金の受取額	6,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,189,992
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 21,361,262
小計	△ 21,361,262
利息の支払額	△ 748,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,110,072
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 71,731,026
VI 資金期首残高	469,575,712
VII 資金期末残高	397,844,686

利益の処分に関する書類（案）

第15期事業年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円）

I	当期未処分利益		1,186,836,200
	当期総利益	1,186,836,200	
II	利益処分額		
	積立金	1,167,801,161	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び学生生活 の充実並びに地域貢献活動の推進 を図るための積立金	<u>19,035,039</u>	<u>1,186,836,200</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表等を作成しています。なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

2 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金等の特別運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

3 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産除く。）

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	6 年～40 年				
構	築	物	2 年～57 年			
機	械	装	置	3 年～ 5 年		
工	具	器	具	備	品	2 年～15 年

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産（リース資産除く。）

定額法を採用しております。

ソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

4 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は当事業年度末の賞与引当相当額から、前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第 89-5 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付金引当金の当期増加額を計上しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 会計方針の変更

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しています。

この結果、当事業年度において、資産見返負債を計上せず固定資産を取得した時点で計上した収益が 9,844,345 円 増加し、また、運営費交付金、授業料、寄附金を財源として取得した固定資産に係る減価償却費を 20,051,589 円計上しているため、会計方針の変更前と比較して経常収益が 10,207,244 円減少するとともに、臨時利益が 1,187,809,686 円増加し、当期純利益及び当期総利益は 1,177,602,442 円増加しています。

III 貸借対照表関係

前受金

前受金は、令和 6 年度科目履修生前納授業料、令和 6 年度施設貸付料を計上しております。

賞与引当相当額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 37,901,134 円

退職給付引当相当額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額 166,379,976 円

(青森市からの派遣職員に対する退職給付引当相当額は、上記金額から除いております。)

IV 損益計算書関係

1 臨時利益

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 156,975,672 円、資産見返寄附金戻入 7,634,857 円、資産見返物品受贈額戻入 1,023,199,157 円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

2 退職給付引当増加相当額の内訳

退職給付引当増加相当額の中には、青森市からの派遣職員に係る 2,397,341 円が含まれております。

V 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	<u>1,409,207,526 円</u>	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△999,021,440 円</u>	
業務費用合計		<u>410,186,086 円</u>

2 資本剰余金を減額したコスト等		<u>154,301,817 円</u>
------------------	--	----------------------

3 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	<u>1,081,002 円</u>	
地方公共団体出資の機会費用	<u>32,788,827 円</u>	<u>33,869,829 円</u>

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		<u>598,357,732 円</u>
----------------------------------	--	----------------------

自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入 146,836,956 円、資産見返寄付金戻入 7,634,857 円が含まれています。

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
青森市行政財産目的外使用料条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付政府保証債の令和 6 年 3 月末利回りを参考に 0.725% で計算しております。

VI キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>397,844,686 円</u>
資金期末残高	<u>397,844,686 円</u>

VII 減損関係

該当する事項はありません。

VIII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

IX 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金及び国債に限定しております。

期日末において有価証券は保有しておらず、また、預金については全て元本及び利息が保証されており、保有に伴うリスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金、預金、未収金及び未払金（短期リース債務を除く）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 長期未払金 (長期リース債務)	(58,586,163)	(59,769,409)	(1,183,246)
(2) 未払金 (短期リース債務)	(22,299,565)	(22,878,612)	(579,047)

(*1) 負債に計上されるものについては、() で示しています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も高いレベルに時価を分類しております。

長期末払金（長期リース債務）及び未払金（短期リース債務）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

X 賃貸等不動産

該当する事項はありません。

XI 資産除去債務

該当する事項はありません。

XII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位: 円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
							当期 償却額	当期減損 損失	当期減損 損失相当 額		
有形固定資産 (特定償却資 産)	建 物	4,666,819,520	4,488,000	-	4,671,307,520	2,185,615,662	145,082,264	-	-	2,485,691,858	
	工具器具備品	40,935,780	6,528,500	-	47,464,280	32,082,303	5,970,334	-	-	15,381,977	
	計	4,707,755,300	11,016,500	-	4,718,771,800	2,217,697,965	151,052,598	-	-	2,501,073,835	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建 物	7,492,300	748,000	-	8,240,300	4,661,456	578,576	-	-	3,578,844	
	構 築 物	385,440,000	-	4,070,000	381,370,000	177,052,070	6,885,352	-	-	204,317,930	
	機 械 装 置	43,166,199	-	17,336,199	25,830,000	25,829,998	-	-	-	2	
	工具器具備品	255,788,726	56,231,960	22,374,000	289,646,686	209,964,948	22,152,881	-	-	79,681,738	ファイナンスリース (255,389,816)
	図 書	969,475,258	8,524,345	11,380,660	966,618,943	-	-	-	-	966,618,943	
	車両運搬具	3,466,635	3,200,210	-	6,666,845	2,940,066	876,592	-	-	3,726,779	ファイナンスリース (6,666,845)
	計	1,664,829,118	68,704,515	55,160,859	1,678,372,774	420,448,538	30,493,401	-	-	1,257,924,236	
有形固定資産 (非償却資 産)	土 地	2,003,600,000	-	-	2,003,600,000	-	-	-	-	2,003,600,000	
	美術品・收藏品	110,079,600	-	-	110,079,600	-	-	-	-	110,079,600	
	計	2,113,679,600	-	-	2,113,679,600	-	-	-	-	2,113,679,600	
有形固定資産 合 計	土 地	2,003,600,000	-	-	2,003,600,000	-	-	-	-	2,003,600,000	
	建 物	4,674,311,820	5,236,000	-	4,679,547,820	2,190,277,118	145,660,840	-	-	2,489,270,702	
	構 築 物	385,440,000	-	4,070,000	381,370,000	177,052,070	6,885,352	-	-	204,317,930	
	機 械 装 置	43,166,199	-	17,336,199	25,830,000	25,829,998	-	-	-	2	
	工具器具備品	296,724,506	62,760,460	22,374,000	337,110,966	242,047,251	28,123,215	-	-	95,063,715	
	図 書	969,475,258	8,524,345	11,380,660	966,618,943	-	-	-	-	966,618,943	
	美術品・收藏品	110,079,600	-	-	110,079,600	-	-	-	-	110,079,600	
	車両運搬具	3,466,635	3,200,210	-	6,666,845	2,940,066	876,592	-	-	3,726,779	
	計	8,486,264,018	79,721,015	55,160,859	8,510,824,174	2,638,146,503	181,545,999	-	-	5,872,677,671	
無形固定資産 (特定償却資 産)	ソフトウェア	91,726,800	-	-	91,726,800	91,220,800	5,536,560	-	-	506,000	
無形固定資産 (特定償却資産外)	ソフトウェア	18,658,190	-	-	18,658,190	18,658,190	-	-	-	-	ファイナンスリース (18,658,190)
無形固定資産 合計	ソフトウェア	110,384,990	-	-	110,384,990	109,878,990	5,536,560	-	-	506,000	
	計	110,384,990	-	-	110,384,990	109,878,990	5,536,560	-	-	506,000	
投資その他の 資産	敷金・保証金	144,000	-	-	144,000	-	-	-	-	144,000	
	計	144,000	-	-	144,000	-	-	-	-	144,000	

(注) 工具器具備品の増加額の内訳は情報システム35,199,960円及び電話交換機20,460,000円の機器入替等による増額です。

(2) 棚卸資産の明細

(単位: 円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
有料道路 回数券	16,818	39,358	-	51,336	-	4,840	
切 手 等	17,488	66,065	-	48,036	-	35,517	
合 計	34,306	105,423	-	99,372	-	40,357	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
市からの譲与	110,586,214	-	-	110,586,214	
施設費	242,870,800	4,488,000	-	247,358,800	(注1)
目的積立金	162,691,300	6,528,500	-	169,219,800	(注2)
運営費交付金	1,320,000	-	-	1,320,000	
計	517,468,314	11,016,500	-	528,484,814	

(注1) 当期増加額は施設費による固定資産の取得によるものです。

(注2) 当期増加額は目的積立金による固定資産の取得によるものです。

(1 1) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金							計
	大学情報管理 事業	校舎等維持管 理事業	学部入学者募 集事業	図書資料整備 事業	就職活動 支援強化事業	海外留学総合 研修派遣事業	地域連携セン ター運営事業	
工具器具備品	5,373,500				1,155,000			6,528,500
小計	5,373,500				1,155,000			6,528,500
教育経費		4,928,000			5,564,420	3,531,320	3,004,638	17,028,378
消耗品費		4,928,000			183,920	36,715	179,707	5,328,342
備品費					404,800			404,800
印刷製本費							66,000	66,000
旅費交通費					1,234,600		267,132	1,501,732
通信運搬費						51,980	74,468	126,448
賃借料					1,200,100		572,832	1,772,932
使用料							2,220	2,220
損害保険料						69,380	23,990	93,370
広告宣伝費							740,200	740,200
行事費							578,589	578,589
諸会費						1,552,965		1,552,965
報酬・委託・手数料					2,541,000	1,820,280	499,500	4,860,780
教育研究支援経費				2,767,000				2,767,000
消耗品費				2,767,000				2,767,000
一般管理費		143,000	1,320,000					1,463,000
賃借料			1,320,000					1,320,000
報酬・委託・手数料		143,000						143,000
職員人件費							97,200	97,200
非常勤職員給与							97,200	97,200
賃金							97,200	97,200
小計		5,071,000	1,320,000	2,767,000	5,564,420	3,531,320	3,101,838	21,355,578
合計	5,373,500	5,071,000	1,320,000	2,767,000	6,719,420	3,531,320	3,101,838	27,884,078

(1 2) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

1 2 - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資 本 剰 余 金	その他（注）	小 計	
令 和 4 年 度	10,164,532	-	-	-	10,164,532	10,164,532	-
令 和 5 年 度	-	513,024,155	501,000,835	-	-	501,000,835	12,023,320
合 計	10,164,532	513,024,155	501,000,835	-	10,164,532	511,165,367	12,023,320

(注) 当期振替額の「その他」は、青森市への返納額であります。

1 2 - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令 和 5 年 度 交 付 分	摘要
期 間 進 行 基 準	355,466,847	
費 用 進 行 基 準	145,533,988	
計	501,000,835	

(1 3) 地方公共団体等からの財源措置の明細

1 3 - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
令 和 5 年 度	-	41,613,000	4,488,000	37,125,000	-	-	
合 計	-	41,613,000	4,488,000	37,125,000	-	-	

1 3 - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰 延補助 金等	資本 剰余金	長期預 り補助 金等	補助金 等収益	その他		
文化芸術振興費補助金 (アーティスト・イン・レジデンス活動支 援を通じた国際文化交流促進事業)	文化庁	直接 経費	-	3,600,000	-	-	-	3,600,000	-	-	(注1)
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	-	3,600,000	-	-	-	3,600,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	3,600,000	-	-	-	3,600,000	-	-	

(注1) 文化芸術振興費補助金については当期交付額は令和6年度に精算交付される予定の額であります。

(1 4) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円)

区 分		報酬又は給与等		退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	支給人員
役 員	常 勤	17,186,223	2	-	-
	非常勤	1,100,000	6	-	-
	計	18,286,223	8	-	-
教 員	常 勤	280,361,244	37	43,854,589	4
	非常勤	21,250,500	47	-	-
	計	301,611,744	84	43,854,589	4
職 員	常 勤	134,799,885	30	684,599	1
	非常勤	76,212,786	28	-	-
	計	211,012,671	58	684,599	1
合 計	常 勤	432,347,352	69	44,539,188	5
	非常勤	98,563,286	81	-	-
	計	530,910,638	150	44,539,188	5

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人青森公立大学役員報酬規程および公立大学法人青森公立大学理事長及び副理事長の退職手当に関する規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準

公立大学法人青森公立大学職員給与規程、公立大学法人青森公立大学職員退職手当規程、公立大学法人青森公立大学非常勤講師就業規則、公立大学法人青森公立大学臨時職員就業規則、公立大学法人青森公立大学常勤嘱託職員就業規則、公立大学法人青森公立大学無期雇用常勤嘱託職員就業規則等に基づき支給しております。

(注3) 報酬又は給与の教職員の支給人員は、年間平均支給人員であります。ただし、役員の支給人員は、期末現在的人数であります。また、退職給付の支給人員は、年間支給人員であります。

(注4) 報酬又は給与等の金額には、法定福利費(81,022,191円)は含まれておりません。

(1 5) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	12,198,117	
備品費	822,800	
印刷製本費	4,335,921	
水道光熱費	21,959,631	
旅費交通費	22,969,335	
通信運搬費	2,944,326	
賃借料	8,220,401	
使用料	2,220	
車両燃料費	4,030	
保守料	11,614,602	
修繕費	257,400	
損害保険料	376,386	
広告宣伝費	5,098,400	
行事費	907,929	
諸会費	4,795,403	
会議費	112,000	
報酬・委託・手数料	50,563,154	
奨学費	101,327,336	
減価償却費	15,470,399	
貸倒損失	282,900	264,262,690
研究経費		
消耗品費	8,395,675	
備品費	2,388,920	
印刷製本費	748,880	
文献複写料	22,247	
水道光熱費	5,443,265	
旅費交通費	8,478,766	
通信運搬費	212,728	
賃借料	321,654	
使用料	120,400	
保守料	1,939,982	
修繕費	110,388	
損害保険料	18,656	
諸会費	1,493,086	
報酬・委託・手数料	5,764,688	
図書費	8,601,454	44,060,789
教育研究支援経費		
消耗品費	21,823,227	
印刷製本費	93,500	
水道光熱費	11,958,757	
通信運搬費	11,980	
賃借料	9,863,835	
保守料	32,130,779	
損害保険料	33,907	
諸会費	109,600	
報酬・委託・手数料	11,174,732	
減価償却費	787,132	
図書費	2,779,206	90,766,655

受託研究費			
消耗品費		104,027	
旅費交通費		86,160	
諸会費		6,000	
報酬・委託・手数料		<u>313</u>	196,500
受託事業費			
消耗品費		761,238	
備品費		228,800	
印刷製本費		92,400	
旅費交通費		165,114	
使用料		14,950	
広告宣伝費		22,000	
報酬・委託・手数料		<u>171,483</u>	1,455,985
役員人件費			
役員報酬		14,078,100	
役員賞与		4,208,123	
役員法定福利費		<u>2,512,504</u>	20,798,727
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	210,599,970		
賞与	69,761,274		
退職給付費用	43,854,589		
法定福利費	<u>45,412,412</u>	369,628,245	
非常勤教員給与			
給料	21,250,500		
法定福利費	<u>64,729</u>	<u>21,315,229</u>	390,943,474
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	103,132,970		
賞与	31,666,915		
退職給付費用	684,599		
法定福利費	<u>21,770,217</u>	157,254,701	
非常勤職員給与			
給料	65,223,362		
賞与	8,075,684		
法定福利費	11,262,329		
賃金	<u>2,913,740</u>	<u>87,475,115</u>	244,729,816
一般管理費			
消耗品費		11,585,514	
備品費		595,100	
印刷製本費		2,548,480	
水道光熱費		90,684,041	
旅費交通費		4,466,333	
通信運搬費		3,661,022	
賃借料		7,673,915	
車両燃料費		367,450	
福利厚生費		823,405	
保守料		53,927,711	
修繕費		43,902,892	
損害保険料		1,521,311	
広告宣伝費		13,072,812	
諸会費		1,475,900	
会議費		16,886	
交際費		34,640	
報酬・委託・手数料		94,833,999	
租税公課		5,798,950	
減価償却費		<u>14,235,870</u>	351,226,231

(17) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当 期 受 入 額	件数(件)	摘要
国又は地方公共団体	-	-	
国又は地方公共団体以外	1,411,616	213	現金寄附 232,086円、15件 現物寄附 1,179,530円、198件
合 計	1,411,616	213	

(注) 当期受入額は国際芸術センター青森施設運営にかかる寄附金および現物寄附（寄贈図書と科学研究費補助金）によるものです。

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	180,000	180,000	-
	間接経費	-	20,000	20,000	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	180,000	180,000	-
	間接経費	-	20,000	20,000	-

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	544,000	544,000	-
	間接経費	-	54,000	54,000	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	1,191,500	1,191,500	-
	間接経費	-	89,000	89,000	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	1,735,500	1,735,500	-
	間接経費	-	143,000	143,000	-

(2 1) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
基盤研究 (B)	(820, 806) 288, 000	(2) 2	
基盤研究 (A)	(300, 000) 240, 000	(1) 1	
若手研究	(1, 900, 000) 570, 000	(1) 1	
挑戦的研究 (萌芽)	(510, 000) 153, 000	(2) 2	
合 計	(3, 530, 806) 1, 251, 000	(6) 6	

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で () 内に記載しております。

(2 2) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

〈現金及び預金の明細〉

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	19, 900	
普通預金	397, 824, 786	
計	397, 844, 686	

〈預り金の明細〉

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
青森公立大学後援会	50, 404, 200	
青森公立大学同窓会	2, 801, 760	
青森市産官学連絡会議	1, 484, 800	
所得税預り金等	1, 597, 752	
2024年度入学生学研災保険料等	1, 076, 340	
その他	73, 491	
計	57, 438, 343	

〈未払金の明細〉

(単位：円)

相 手 先	金 額	摘 要
退職者 5名	44, 658, 828	
あおぎんリース株式会社	12, 390, 096	短期リース債務 11, 399, 876円
株式会社青森共同計算センター	7, 769, 292	短期リース債務 7, 039, 992円
給与関連支払先	7, 561, 758	
太平ビルサービス株式会社	7, 516, 850	
青森総合警備保障株式会社	4, 976, 400	
扶桑電通株式会社青森営業所	4, 427, 284	
株式会社紀伊國屋書店弘前営業所	4, 153, 928	
株式会社キャリタス	3, 663, 000	
その他	39, 382, 333	短期リース債務 3, 859, 697円
計	136, 499, 769	